

豊田民報

日本共産党豊田市委員会
◆豊田市日之出町一六六
Tel: 三四・四七二
毎週一回発行

9月議会

根本みはる市議の

一般質問その②

おいでんバス無料化と利便性向上

国土交通省は「『交通空白』解消に向けた取組方針2026」の冒頭で、地域公共交通は「社会経済活動の基盤」であり、市民の暮らしと安全を守るためにも「なくてはならないもの」である、との認識として示しています。しかし、自治体、バス、タクシーなどの事業者への国の財政的支援は一部であり、公共交通を担う事業者の運転手確保等の課題解決には至っていない現状だと考えます。そのような中、だれもが移動を保障

される公共交通への、地域住民の期待があることも明らかにです。

「移動の『格差』」の身近な場面はあり、『個人の問題』ではなく社会的な問題として、自己責任で解決するものでなく、社会全体で解決していくべき課題」との専門家からの指摘があります。

Q おいでんバスの無料化はいつから？取組は。

A おいでんバスの無料化に向けては、民間の交通事業者の経営への影響や、バス運行に対する国庫補助金等の取扱いについての調整などの課題があることから、その目的に沿って段階的に取組を進めている。

令和8年度は、小学生を対象とした交通系ICカード

によるポイント還元事業や、「おでかけパス70」購入者へのクーポン券配布事業、高校生の通学定期券購入支援事業などに取り組んでいる。令和9年度は、これらの取組の効果を検証するとともに、必要な見直しを行った上で、引き続き事業を実施していく予定。

根本市議の意見

本当に、市民の皆さんの無料化の期待に応えていく、という姿勢が見えてきません。

さまざま課題があるとの答弁だが、市の財政負担をどう考えるのか、ということが問われている。課題を解決し、無料化実現の方向性を定めて、現在の事業の検証・見直しが必要。

Q 交通空白の解消への取組

A 交通空白の解消への取組については、新たな交通空白を生じさせないよう、基幹バスや地域バスなどの公共交通ネットワークの維持・確保に努めるとともに、公共ライドシェアや住民共助による移動サービスなど、多様な移動手段を組み合わせながら、地域住民の移動手段の確保に取り組んでいる。

Q おいでんバスの利用者

数の推移

A 令和7年度の年間利用者数は約271万人で、コロナ禍前の令和元年度の利用者数の約264万人を上回る状況。

Q 利用状況の分析と、利便性向上への対応状況

A 路線別で分析すると、通学利用が比較的多い路線において利用者が増加。

その要因として、高校生の通学定期券購入支援事業などの利用促進策が、利用者数の増加に一定の効果をもたらした。

また、利便性向上に向けては、豊田市駅西口へのバス停集約に合わせ、待機列の明示や、誘導サイン、デジタルサイネージの設置などを行い、利用者が分かりやすく安全に利用できる環境整備を進めた。



根本市議の意見

「駅西口へのバス停の変更で豊田市駅東口バス停で降りると歩行距離が長くなった」という意見を、利便性向上に反映を。

運転免許証の自主返納の場合、バス、タクシーの利用の無料や割引制度を。

豊田市駅まちなか広場の整備が進められているが、豊田市駅東口バス利用の変化として、駅西口へのバス停の変更により、一部の利用者からは、乗車時間が延びたとの意見や、一つ手前の豊田市駅東バス停で降車する場合、以前より歩行距離が長くなったとの意見がある。さらなる意見の把握と、今後の利用促進への反映が必要。

・運転免許証の自主返納の場合、バス、タクシーの利用の無料や割引制度を、他市では多くの自治体が実施している。このような制度も、バス、タクシーの利用促進につながるものと考える。

Q 「おでかけパス70」クーポン券配布事業の販売実績、利用率

A クーポン券付きおでかけパス70は、令和7年11月から令和8月1月まで販売。その結果、おでかけパス70の販売枚数は前年同期と比較して24%増加し、新規利用登録者数についても41%増加した。（ウラ面へ続く）

2027年度予算編成に対する要望書

来年度予算編成に対する要望書の内容を、順次、紹介していきます。
今回は、防災対策を中心とした「地域活躍部」関係の要望です。

【地域活躍部】

- 1 南海トラフ巨大地震のような大規模災害に備え、各指定避難所での人命と生活を保障するための備蓄を行うこと。
- 2 福祉避難所を必要とする利用者の特性を踏まえ、従前からの周知徹底のため看板を充実すること。
南海トラフ巨大地震のような大規模災害に備え、行
- 3 ハザードマップで、洪水浸水区域、土砂災害特別区域、地震震度5以上地域の低所得者世帯へ戸別受信機を無償貸与すること。
- 4 個人情報の扱いに注意しながら、障がい者、高齢者、

(オモテ面の続き)
クーポン券の総配付枚数は1,203枚で、利用率は63.5%。
Q クーポン券配布事業の評価と課題

A 「おでかけパス70」の利用登録者を対象に実施したアンケートでは、クーポン利用者の74%が「満足」と回答し、また80%が「外出やおいでんバス利用のきっかけとなった」と回答している。こうした結果から、本事業

業は高齢者の外出機会の創出やバス利用の促進に一定の効果があつたものと評価している。一方で、クーポン券の利用率のさらなる向上、利用期間の設定、実施時期の見直しなどが課題である。
令和8年度は、これらの課題を踏まえ、内容の見直しを行った上で事業を実施しており、その効果を検証しながら、より効果的な事業となるよう改善を図る。

1 人暮らし世帯などの避難行動要支援対策について、各地域、自治区において、研修とともに、訓練を行い、周辺住民との協同を図れるようにすること。

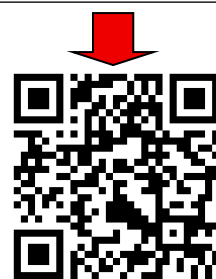
5 地域住民の要望に基づいて逢妻女川の吉路橋(千足町(西新町付近)に河川監視カメラを増設すること。

6 地域住民による自主的な任意団体である自治区において、自治区の名において特定候補者を推薦することは、推薦に同意できない住民の意見が反映されていない。投票行為への圧力になりかねない。自治区住民一人ひとりの有権者の自由意志を尊重するために、自治区推薦は、憲法違反であると具体的に指導すること。

7 自治区会館に特定の候補者、特定の政党の看板、ポ



「豊田民報」の記事はこちらからもご覧いただけます。



スターなどを設置しないように指導すること。

8 回覧板で特定の候補者のパンフレットなどを回したり、配布したりしないこと。

9 生理の貧困の対応として公共施設のトイレに生理用品の配備をすすめること。

憲法こわすな

9月19日(土)

午後6時～6時30分

豊田市駅西デッキ

主催：憲法9条改憲ノー豊田市民アクション

- ◆法律相談は弁護士が10月は11日午前10時～12時で
- ◆生活相談は随時、根本議員が応対
- ◆法律相談は要予約。お申し込みは日本共産党西三地区委員会まで
電話 0564-23-2785
- ◆生活相談は根本議員まで
電話 0565-34-4772

無料

法律・生活相談
おこなっています



根本みはる
豊田市議員



もとむら伸子
前衆院議員



すやま初美
党中央委員